

エチオピア月報(2018年12月)

主な出来事

【内政】

- 4日, オロミア州とベニシヤングル・グムズ州の州境地帯へ, 連邦治安部隊を派遣。
- 15日, ギルマ・ウォルデギオルギス元大統領が, 逝去。
- 20日, 人民代表議会は, 行政区画・帰属意識問題委員会を設立する新法を可決。
- 25日, 人民代表議会は, 和解委員会を設立する法案を可決。

【外政】

- 6日, クルツ・オーストリア首相が当地を訪問し, アビイ首相等と会談。
- 17日, ウォックナー外相は UAE を訪問し, UAE 外相等と会談。
- 19日, デメケ副首相はハルツームを訪問し, バシール・スーダン大統領と面会。

【経済】

- 5日, IMF 執行委員会はエチオピアの 2018/2019 年度の経済成長率を 8.5%と予測。
- エチオピア政府は物品税に加え, 財産税の導入を検討。
- 第1回中国－アフリカ EXPO をアディスアベバで開催。
- エチオピアの投資情報をオンラインで提供する iGuide を立ち上げ。
- エチオピア開発銀行は Ayaka Addis の繊維工場を差し押さえ。

【内政】

- 4日, オロミア州及びベニシヤングル・グムズ州の要請に基づき, 連邦政府は, 連邦治安部隊を両州間の州境地帯へ派遣(4日, The Daily Monitor)。
- 8日, アファール州はアウェル・アルバ氏を新州知事, オスマン・ムハンマド・フメダ氏を新州副知事に任命した(8日, ENA)。
- 15日, ギルマ・ウォルデギオルギス元大統領が, 逝去した(15日, ENA)。
- 20日, 人民代表議会(当国下院)は州境及び帰属意識に関する問題を担当する行政区画・帰属意識問題委員会を首相府の下に設立する新法を可決(20日, ENA)。
- 25日, 人民代表議会は, 和解委員会を設立する法案を可決(25日, ENA)。

【外政】

- 6日, クルツ・オーストリア首相は当地を訪問し, アビイ首相及びサヘレウォルク大統領と会談し, 貿易・投資及び技術交流の強化等について議論(7日, The Ethiopian Herald)。
- 17日, ウォックナー外相は UAE を訪問し, アブダッラー(Sheikh Abdullah bin Zayed Al Nahyan) UAE 外相及びナーセル(Nasser bin Thani Juma Al Hamli)人的資源・自国民化大臣と面会した(19日, The Daily Monitor)。
- 19日, デメケ副首相はハルツームを訪問し, バシール・スーダン大統領と面会し, 相互の関

心事項である二国間関係及び地域の問題に係る協力強化の必要性について議論した(20日, ENA)。

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア商業銀行は、ディアスポラ向け住宅ローンの提供を開始した。同ローンは 20%の外貨を支払うことにより、80%の融資(現地通貨建)が 20 年間、金利 8.5%の条件で得ることが可能となる。(4 日, The Ethiopian Herald)
- 4 日, エチオピア議会は国際開発協会(IDA)による 3.4 億ドルの融資を承認した。同融資は連邦政府の財政支援のために使用される見込み。同融資は金利 0%, 42 年(据え置き期間 6 年含む)の条件で貸与される。(5 日, The Daily Monitor)
- 5 日, IMF 執行委員会はアビイ首相就任後初となる評価を発表した。同評価によると、エチオピアの 2018/2019 年度の経済成長率は 8.5%となる見込み(2017/2018 年度は 7.5%)。(6-7 日, The Daily Monitor)
- 2018 年 IMF4 条協議に係る IMF 発表において、エチオピアは 2019 年度は非譲許的融資を抑制するよう述べた。また、IMF は 2023 年度までは更なる融資は適度な水準に抑えつつ、これまでに合意された商業借款の支出を行うことが重要であると述べた。(8 日, The Reporter)
- エチオピア政府は徴税対GDP比率が低いことに関し、物品税の見直しに加え、財産税の導入を検討している。(9 日, Capital)
- エチオピア商業銀行(CBE)の大規模改革の一環として、4 名の副社長が任命された。(9 日, Fortune)
- 8 日, アビイ首相、バシール・スーダン大統領、ゲレ・ジブチ大統領同席の下、ジンマ工業団地及びジンマ・メディカルセンターの開所式が行われた。(9 日, The Ethiopian Herald)
- フィツム国家計画・開発委員会委員長は、第 2 次 5 年計画(GTP2)の前 3 年間の平均 GDP 成長率 8.6%であり、目標の 11%を下回ったと述べた。(13 日, The Daily Monitor)
- 11 月のインフレ率は 10.6%となり、4 ヶ月連続で下落した。(16 日, Fortune)
- 17 日, 国際金融公社(IFC)CEO のエチオピア訪問の一環として、IFC とエチオピア国立銀行(NBE)は、貿易及び国内通貨金融の拡大に関し合意した。一つは IFC が貿易関係支払に保証を付すものであり、もう一つは IFC がエチオピア通貨にて融資を行うもの。(18 日, The Daily Monitor)
- 大統領府の資料によると、2020 年までにエチオピア初の証券取引所を開設する計画がある。アフリカでは 29 カ国が証券取引所を有している。(22 日, The Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE)は規則を改定し、保険会社の建設への投資上限を 10%から 25%に引き上げる、流動資産で保有すべき資産の割合を 65%から 50%に削減する等の変更を行う。(23 日, Fortune)
- エチオピア政府は第 4 次国税調査を 4 月に実施する見込み。(23 日, Fortune)

- 21日、歳入省は、アビイ首相の同席の下、「自分の責務を担い、自分の権利を要求する」というテーマを掲げる国家徴税ムーブメントの立上げを行った。(22-24日、The Daily Monitor)
- 革新・技術省は IFC との間で、中小企業への融資を行う中小企業支援に係る合意書に署名を行った。(26日、The Ethiopian Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア繊維産業開発研究所(TIDI)は、エチオピアは 2018/2019 第 1 四半期において、3462 万米ドルの繊維・衣料製品を輸出したと明らかにした。(1日、The Ethiopian Herald)
- 駐エチオピア・ドイツ大使館及び東アフリカ・度率産業商業訪問団の調査によると、来年のエチオピアの経済見通しは将来性が高いとエチオピアで事業を行うドイツ企業は評価した。(4日、The Reporter)
- アディスアベバにおいて第1回中国ーアフリカ EXPO が開催され、エチオピア商工会議所とエチオピア企業による BtoB マッチングが行われた。(4日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア皮産業開発研究所(LIDI)は、11 月度に 1300 万米ドルを輸出したと明らかにした。(7日、The Ethiopian Herald)
- 中国土木工程集团有限公司(COCEC)はエチオピアで不動産事業に参入する計画を明らかとした。(8日、The Reporter)
- 司法当局は ZTE 及び同社前社長が不法に所得税及び付加価値税(VAT)を逃れたと主張した。同社は 2009 年から 2012 年の間 1.285 億ブルの税金、2880 万ブルの VAT を違法に逃れたと判断している。(16日、Capital)
- Marathon Motor Engineering はエチオピアにおいてヒョンダイの電気自動車(IONIQ)の組立を開始すると発表した。同社はまた、水素自動車の輸入についても検討している。(16日、Capital)
- 20日、エチオテレコムは、エチオテレコムの設備を傍受して通信サービスを違法に提供する企業が 300 超存在すると発表した。(22日、The Reporter)
- 投資家に法律、コスト等の投資情報をオンラインで提供する iGuide の立ち上げセレモニーが開催された。同情報はエチオピア投資委員会(EIC)及び国連アフリカ委員会(UNECA)により開発された。(22-24日、The Daily Monitor)
- エチオピア開発銀行(DBE)は返済不能に陥ったトルコの Ayka Addis Tectile & Investment Group の繊維工場を差し押さえた。Ayka は 10 月 31 日に 28.7 億ブルの返済不履行を起こしていた。(23日、Fortune)
- ハイアット・リージェンシーは 12 月 31 日にエチオピアにおいてホテルの運営を開始する。同建設には完成まで 13 年の年月を要した。(30日、Fortune)
- エチオピア貿易・工業省は、商品取引所での購入価格より安い金額で販売する油脂種子及び豆類輸出業者を警告した。新たな輸出事業者は外貨を獲得することを目的としており、輸入事業によりその損失を穴埋めしている。(30日、Capital)

- フレヒウオット・エチオテレコム CEO は、エチオピア政府は通信セクターを管理するための組織の組成を目的として通信法案を策定しており、同法律は今後新たな企業が通信分野に参入するために重要であると述べた。(30 日, Capital)
 - 輸出中古車に係る新たな規則を検討するタスクフォースは最終案をアハメド財務大臣に提出した。同規則は、組立産業の支援、環境問題対策等のために輸入中古自動車を低減させることを目的とし、ある一定の年数の中古車の輸入禁止、又は課税強化が検討されている。(30 日, Capital)
3. エネルギー
- アディスアベバでは厳しいガソリン不足に直面している。タデッセ・エチオピア石油供給公社 CEO は違法取引の増加がこの要因であると述べた。(1 日, The Reporter)
 - エチオピア石油供給公社は入札の結果、PetroChina と 2019 年の石油供給契約を締結する見込みであると発表した。PetroChina はエチオピアのガソリン需要の 60%を供給する見込み。(8 日, The Reporter)
 - エチオピア電力公社(EEP)は 2018 年 6 月からの 5 ヶ月間において、スーダン及びジブチへ 2840 万米ドルの電力を輸出したと明らかにした。ソマリランド、ケニア、タンザニア及び南スーダンとの間で電力接続の意向が合意されている。(13 日, The Daily Monitor)
 - グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)マネージャーは、GERD は、初期発電までに最低 2 年、完工まで 4 年を必要とするだろうと述べた。(14 日, The Daily Monitor)
 - 21 日、エチオピア配電公社(EEU)は、地元企業と変圧器の購入契約に署名した。(22-24 日, The Daily Monitor)
 - エチオピア電力公社(EEP)によると、ソド電力変換所は2019年6月に完成見込み。同変換所の完成により、エチオピアーケニア電力連携線へのサービスの提供が可能となる。(27 日, The Ethiopian Herald)
4. 工業・運輸
- エチオピア航空は西アフリカ・ガーナに第二のハブを構築する。ガーナ政府はエチオピアと協力して国営航空を立ち上げることを決定した。ガーナ政府が最低 51%の株式を保有し 49%までの株式をエチオピア航空が保有する。(8 日, The Reporter)
 - ドラレ・コンテナ・ターミナルは来年 1 月よりアディスアベババージブチ鉄道がコンテナ輸送を開始すると述べた。毎日 2 便(各 100 コンテナ)が運行される予定。(8-10 日, The Daily Monitor)
 - 中国輸出入銀行の融資により建設中のディレダワーデウエレ間高速道路は 2 ヶ月以内に完成の見込み。中地海外集団(CGCO)が建設工事を担っている。(9 日, Fortune)
 - 10 日、エチオピア航空はマンチェスター(英)行フライトを開始した。(12 日, The Daily Monitor)

- エチオピア道路庁は Hyundai Development (韓) とテピーゴレ間高速道路建設工事 (1.38 億米ドル) の契約を締結した。(13 日, The Daily Monitor)
- 13 日, エチオピア道路庁は 4 社の中国企業を含む 10 社と 1630 億ブルの道路建設工事契約に署名した。(15-17 日, The Daily Monitor)
- エチオピア海事庁は, 今月中にエリトリアの 2 港湾活用に係るエチオピア側の必要書類が完成し, 近くエリトリア側と活用に係る正式合意に至るだろうと述べた。(22-24 日, The Daily Monitor)
- 28 日, エチオピア民間航空局は民間部門の参画促進を目的とした改正民間航空法案について利害関係者に説明を行った。同法案によると小規模空港の開発・運営を民間企業, 州及び地方行政が実施することを提案している。(29 日, The Reporter)

5. その他

- 11 日, 議会はアルコール飲料及びタバコの広告を禁止する法案の議論を開始した。10%を超えるアルコールを含む飲料は公共イベント又は祭事で広告することが禁止される。(12 日, The Daily Monitor)
- エチオテレコムは国際通話料金及びショートメッセージ料金を低減する新たな料金プランを発表した。国際通話は 10~40%の削減となる。(21 日, The Daily Monitor)

6. 各国動向

- デンマーク政府は気候強靱性グリーン経済の構築を支援するため 1.5 億米ドルの無償資金を提供すると発表した。(1 日, The Reporter)
- 米国支援機関 Mercy Corp はエチオピアにおける地方社会への無金利の金融提供を目的としたイスラム金融の立ち上げ支援を行うコンサルタントとしてIFAASを指名した。(6-7 日, The Daily Monitor)
- エチオピアを訪問したスウェーデン開発庁長官は, アフリカの角への 4 億米ドルの協力・支援を表明した。(8 日, The Reporter)
- 7 日, エチオピア政府と世界銀行は温室効果ガスの削減及び気候変動に対する強靱性向上を目的とした 1 億米ドルの融資契約に署名した。(8-10 日, The Daily Monitor)
- 1500 万米ドルの難民教育 2 カ年投資計画の一環として, ガンベラ, ベニシャングルグムズの難民キャンプ及びホストコミュニティにおける高等学校建設プロジェクトが実施される。(11 日, The Daily Monitor)
- 14 日, 日本政府による 452,194 米ドルの草の根・人間の安全保障無償資金協力の署名式が実施された。署名されたプロジェクトはハロ・ショテ小学校拡張計画, グンチレ小学校校舎建設計画, シャシャマネ町高齢者向け施設建設計画及びブラックライオン病院神経科・救急科医療機材整備計画である。(15 日, The Ethiopian Herald)
- 11 日, 松永駐エチオピア日本大使は, アハメド・アディスアベバ大学エチオピア研究所所長と

ハイレセラシエ皇帝の宮殿であった歴史的な由緒あるゲンネット・ルウル・パレス内のラス・マコネン・ホールの改修に関する文化無償資金協力に関する贈与契約書に署名した。(16日, The Ethiopian Herald)

- 13日, エチオピア政府及びアフリカ開発銀行(AfDB)は1500万米ドルの統合型農業工業団地支援プロジェクト(IAIPSP)の署名を行った。同プロジェクトでは, ブレ(アムハラ州), ブルブラ(オロミア州), イエルガレム(南部諸民族州)及びバエケル(ティグライ州)の4カ所の農業工業団地の建設支援が実施される。(15-17日, The Daily Monitor)
- 21日, エチオピア政府及び欧州連合は, 健康及び栄養の向上に係る2000万ユーロの無償資金協力に署名を行った。本プロジェクトは特に女性, 女兒及び5歳以下の子どもの健康及び栄養を特に対象としている。(22-24日, The Daily Monitor)
- 日本政府は無償資金協力により, メケレ市アイデレ病院への乳がん検査機器の導入を支援した。同プロジェクトでは, 初めてティグライ州に富士フィルム社製のデジタル・マンモグラフィを導入された。(22-24日, The Daily Monitor)
- 26日, 韓国大使館及びエチオピア国家災害危機管理委員会はイベントを開催し, 韓国事業者及び団体は, 干ばつ, 紛争及び洪水による国内避難民及び教育センター支援のための任意寄付を表明した。金額及びサービスは公表されていない。(28日, The Daily Monitor)